

土企第 2583 号
平成20年2月27日

関係団体の長 殿

土木建築部
土木企画課長
(公印省略)

経営事項審査の審査基準改正に伴う再審査の実施について(通知)



このことについて、平成20年4月1日より経営事項審査再審査の実施を予定しております。

つきましては、別添資料にて今回の再審査の概要をお知らせいたしますので、貴団体会員等へお知らせいただきますようよろしくお願いいたします。

なお、再審査の受審は希望者のみで、受審を強制するものではないことを申し添えます。

沖縄県土木建築部土木企画課
建設業指導契約班

TEL 098-866-2384

FAX 098-866-2399

平成20年2月27日
沖縄県土木建築部
土木企画課

経営事項審査の改正に係る再審査の申請について

平成20年4月1日から、経営事項審査の基準が改正されます。

主な改正点

(1) 項目区分のウエイトの改正

X1 0.35 0.25

X2 0.1 0.15

Z 0.2 0.25

(2) 評価項目の追加・変更

- ・ X2の評価項目として職員数を廃止し、自己資本額、利払前税引前償却前利益(営業利益+減価償却費)を評価
- ・ Yの指標を全面的に見直し
- ・ Zの指標として元請完成工事高を評価
1人の技術職員を複数業種でカウントすることを制限(1人2業種まで)
技術職員について2期平均を採用する激変緩和措置を廃止
- ・ Wの評価項目として、法令遵守状況を追加
工事安全成績、賃金不払状況の廃止 等

詳細は国土交通省ホームページ(http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha08/01/010131_.html)を御覧ください。

改正に伴い、再審査を実施することになりましたので、再審査の受審希望者は下記事項に留意のうえ、再審査申請の手続きを行ってください。

1. 申請期間 平成20年4月1日(火)~平成20年7月29日(火)
(改正の日から120日以内)

2. 再審査の対象となる経営事項審査結果の範囲

再審査を受けようとする日の1年7か月前の日以降を審査基準日とする結果通知書です。(改正前の旧基準により経審を受審した者)

再審査結果通知書の発送は、申請から約1か月かかる見込みです。申請時点で有効期間が2か月未満である場合は、再審査ではなく、翌事業年度の経審を受審してください。

3. 審査手数料 無料

4. 再申請に必要な提出書類・提示書類

(1) 提出書類一覧

申請に必要な提出書類	備考
経営規模等評価再審査申立書 (様式第25号の11)	必ず提出 実印を押印すること
工事種類別完成工事高 工事種類別元請完成工事高 (様式第25号の11別紙一)	必ず提出
その他の審査項目(社会性等) (様式第25号の11別紙三)	必ず提出
技術職員名簿 (様式第25号の11別紙二)	必ず提出
経営状況分析結果通知書 (様式第25号の10)	必ず提出 新基準の通知書であること
経営事項審査結果通知書(旧通知書)の写し	必ず提出
当初の(土木事務所受付印のある)経営規模等評価申請書・総合評定値請求書(別紙1~3含む)の写し	必ず提出
直前3年の各営業年度における工事施工金額(年度報告書の写(規則別記様式第3号))	元請完成工事高がある場合 審査に該当する範囲
振替一覧表(任意様式)	完成工事高・元請完成工事高に振替がある場合
監理技術者講習修了証の写	1級技術者で該当するもの (平成16年2月29日以前に交付された資格者証を保有している場合及び平成16年2月29日以前に指定講習を受講し16年3月1日以降に交付を受けた資格者証を保有している場合は、講習受講しているものとみなす為、提出不要)
有価証券報告書又は監査報告書の写	会計監査人の設置がある場合
会計参与報告書	会計参与の設置している場合
経理処理の適正を確認した旨の書類(様式第2号)	経理処理の適正を確認した旨の書類の報告書の確認(社内の公認会計士等、一級経理事務士の自筆記名押印)

提出書類は上記の順に並べ、左上をホッチキス等で留めて提出してください。ファイルに綴る必要はありません。

(2) 提示書類一覧

申請に必要な提示書類	備考
損益計算書(年度報告の写(規則別記様式第16号))	営業利益の確認
法人 法人税申告書別表16(1)及び(2)の写 個人事業所 所得税青色申告決算書の写または収支内訳書の写	減価償却費の確認
注記表(年度報告書の写(規則別記様式第17号の2))	研究開発費の確認(会計監査人を設置している場合のみ)

(3) 提出部数

知事許可業者

正本1部(提出用)・副本1部(申請者控え)

大臣許可業者

正本1部(提出用)・副本2部(県控え、申請者控え)

5 . 申請書提出先・問い合わせ先

【大臣許可業者】

土木企画課建設業指導契約班 那覇市泉崎 1-2-2 (11 F) 098-866-2384

【知事許可業者】

南部土木事務所庶務班 那覇市旭町 112-18 098-866-1129

中部土木事務所庶務班 宜野湾市伊佐 3-4-1 098-898-5800

北部土木事務所庶務班 名護市大南 1-13-11 0980-53-1255

宮古支庁土木建築課総務用地班 宮古島市平良字西里 1125 0980-72-2769

八重山支庁土木建築課総務用地班 石垣市字真栄里 438-1 0980-82-2217

6 . 平成21・22年度入札参加資格申請を予定している場合の留意事項

沖縄県入札参加資格申請時に提出する総合評定値通知の審査基準日は、平成19年7月1日～平成20年6月30日で直近のものとし、かつ新基準での結果通知を対象とする予定です。

このため、審査基準日が該当期間で、既に旧基準での通知をお持ちの業者は必ず再審査を申請してください。

なお、沖縄県以外の入札参加については各発注機関にお問い合わせください。

再審査申請書の記載と添付書類等について

申請書記入の留意事項

- ・新たな審査項目以外は、旧申請書と同様の内容で記入すること。
(技術者の追加や完成工事高の2年平均 3年平均への変更等は認められません)
- ・項番の変更や、記入する番号の変更(旧[0.無、1.有] 新[1.有、2.無])等に気をつけること。

新規項目等

項番	審査項目	記載方法・添付書類
07	資本金額又は出資総額	経営状況分析結果通知書または財務諸表から資本金を転記する。 個人の場合は記入しない。
18	利益額 (2期平均)	<ul style="list-style-type: none"> ・直近2期分の営業利益と減価償却費を記入する。 ・「営業利益」は損益計算書の営業利益から転記する。 ・「減価償却費」は減価償却費として計上した金額を証明する書類(法人税申告書別表16(1)(2)等、個人の場合は青色申告決算書または収支内訳書)から転記する。 ・決算期変更時は、完成工事高の換算方法と同じ。
32	完成工事高 元請完成工事高	<ul style="list-style-type: none"> ・完成工事高と同じ要領で元請完成工事高を記入する。 ・年度報告に提出した直前3年の各営業年度における工事施工金額(規則別記様式第3号)を提出する。 ・振替がある場合は右余白に「(業種名)から振替あり」と記入し、内容を記載した振替一覧表(任意様式)を添付すること。(記入要領H20.4改訂版13ページ参照)
44	退職一時金若しくは 企業年金制度導入の有無	旧結果通知書でどちらか有になっていれば「1」を、それ以外は「2」を記入する。
48	営業停止処分の有無	<ul style="list-style-type: none"> ・審査基準日直前一年間に監督処分を受けた場合は「1」を、それ以外は「2」を記入する。 ・確認書類の提出は不要。
49	指示処分の有無	
50	監査の受審状況	審査基準日時点で、 「1」会計監査人の設置を行っている場合 有価証券報告書または監査報告書の写しを添付する。 「2」会計参与の設置を行っている場合 会計参与報告書を添付する。 「3」社内の公認会計士等、一級登録経理試験に合格した者が「経理処理の適正を確認した旨の書類」を提出した場合。 「4」上記以外
53	研究開発費 (2期平均)	<ul style="list-style-type: none"> ・項番50で「1」と記入した場合以外は「0」を記入すること。 ・注記表(規則別記様式第17号の2)から転記する。
61	技術職員名簿	<ul style="list-style-type: none"> ・技術職員1人につき2業種のみ申請可。 ・1業種につき、業種コード(2ケタ)、有資格区分コード(3ケタ)、講習受講(1ケタ)を記入する。 ・業種コードは、有資格区分コードから選択できる業種の中から選び記入する。(記入要領H20.4改訂版27~29ページ) ・講習受講は1級技術者が監理技術者講習を受けた場合のみ「1」を、それ以外は「2」を記入する。

20001

経営規模等評価申請書
経営規模等評価再審査申立書
総合評定値請求書

不要な箇所は消す

平成 20 年 4 月 1 日

建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。
建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。
建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

申請者以外の者が申請書や財務諸表を作成した場合は、申請書の
上部に併記し、会社名・氏名・作成者の実印を押印すること。また、
作成権限に係る委任状の写しを添付する

地方整備局長
北海道開発局長
沖縄県知事

仲井 眞弘 多 殿

〒900-8570
沖縄県那覇市泉崎1-2-2
(株)県庁組

申請者 表取締役 県庁 太郎

会社
実印

行政庁側記入欄
申請年月日 01 平成 00 年 00 月 00 日
請求年月日 00 平成 00 年 00 月 00 日
土木事務所コード 整理番号 01-003333

旧結果通知書の「行政庁側記入欄」に
記載された整理番号を記入する

申請時番号 02 大臣知事コード 47 国土交通大臣 許可(一般) 09999999 号
許可年月日 18 平成 18 年 01 月 10 日

前回の申請時番号 03 大臣知事コード 00 国土交通大臣 許可(一般) 00000000 号
許可年月日 11 平成 11 年 01 月 10 日

審査基準日 04 平成 19 年 09 月 30 日

申請等の区分 05 4 再審査の申立及び総合評定値
の請求は「4」を記入

処理の区分 06 00

資本金額又は出資総額 07 000005000 (千円) 法人又は個人の別 1 (1.法人)

商号又は名称のフリガナ 08 ケンチヨウゲミ

商号又は名称 09 県庁組(株)

代表者又は個人の氏名のフリガナ 10 ケンチヨウ タロウ

代表者又は個人の氏名 11 県庁 太郎

主たる営業所の所在地市区町村コード 12 47201

主たる営業所の所在地 13 泉崎1-2-2

郵便番号 14 900-8570 電話番号 098-866-2384

許可を受けている建設業 15 2211111111111111 (1.一般)

経営規模等評価対象建設業 16 990000090000000000000000

記入すべき金額は千円未満の端数を切り捨てて表示すること

(用紙A4)
2 0 0 0 2

工事種類別完成工事高
工事種類別元請完成工事高

項番	審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は前々審査対象事業年度 自 <input type="text" value="3"/> <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="6"/> 年 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="0"/> 月 至 <input type="text" value="7"/> <input type="text" value="8"/> 年 <input type="text" value="9"/> <input type="text" value="0"/> 月	審査対象事業年度	計算基準の区分	
3 1		自 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="8"/> 年 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="0"/> 月 至 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="9"/> 年 <input type="text" value="0"/> <input type="text" value="9"/> 月	2 (1.2年平均) 2.3年平均)	
	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 17年10月～18年9月 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度 16年10月～17年9月			
業種コード	完成工事高(千円)	元請完成工事高(千円)	完成工事高(千円)	元請完成工事高(千円)
3 2 0 1 0	<input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> <input type="text" value="4"/> <input type="text" value="0"/> <input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="2"/> <input type="text" value="0"/> <input type="text" value="0"/> <input type="text" value="0"/> <input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="3"/> <input type="text" value="4"/> <input type="text" value="5"/> <input type="text" value="0"/> <input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="3"/> <input type="text" value="0"/> <input type="text" value="0"/> <input type="text" value="0"/> <input type="text" value="0"/>
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表	とびから振替あり	
土木一式 工事	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 18,000 × 12/12 = 18,000 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度 28,800 × 12/12 = 28,800	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 18,000 × 12/12 = 18,000 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度 22,000 × 12/12 = 22,000	完成工事高及び元請完成工事高の振替をする場合、右余白に「(業種)から振替あり」と記入し、振替えた金額を記載した振替一覧表(任意様式)を添付すること	
3 2 0 1 1	<input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="3"/> <input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="3"/> <input type="text" value="0"/>
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表		
プレストレストコンクリート工事	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 240 × 12/12 = 240 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度 0 × 12/12 = 0	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 240 × 12/12 = 240 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度 0 × 12/12 = 0		
3 2 0 2 0	<input type="text" value="4"/> <input type="text" value="5"/> <input type="text" value="0"/> <input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="3"/> <input type="text" value="0"/> <input type="text" value="0"/> <input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="6"/> <input type="text" value="7"/> <input type="text" value="0"/> <input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="4"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="0"/> <input type="text" value="0"/>
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表		
建築一式 工事	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 3,000 × 12/12 = 3,000 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度 6,000 × 12/12 = 6,000	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 3,000 × 12/12 = 3,000 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度 3,000 × 12/12 = 3,000		
3 2 0 9 0	<input type="text" value="7"/> <input type="text" value="8"/> <input type="text" value="0"/> <input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="3"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="0"/> <input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="8"/> <input type="text" value="9"/> <input type="text" value="0"/> <input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="3"/> <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="0"/> <input type="text" value="0"/>
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表		
管 工事	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 9,000 × 12/12 = 9,000 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度 6,600 × 12/12 = 6,600	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 2,000 × 12/12 = 2,000 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度 4,400 × 12/12 = 4,400		
3 3	<input type="text" value="2"/> <input type="text" value="5"/> <input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="2"/> <input type="text" value="5"/> <input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="3"/> <input type="text" value="7"/> <input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="3"/> <input type="text" value="5"/> <input type="text" value="0"/> <input type="text" value="0"/> <input type="text" value="0"/>
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表		
その他 工事	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 280 × 12/12 = 280 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度 220 × 12/12 = 220	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 280 × 12/12 = 280 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度 220 × 12/12 = 220		
3 4	<input type="text" value="3"/> <input type="text" value="5"/> <input type="text" value="9"/> <input type="text" value="5"/> <input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="2"/> <input type="text" value="6"/> <input type="text" value="4"/> <input type="text" value="5"/> <input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="5"/> <input type="text" value="0"/> <input type="text" value="4"/> <input type="text" value="7"/> <input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="3"/> <input type="text" value="7"/> <input type="text" value="3"/> <input type="text" value="0"/> <input type="text" value="0"/>
合計				
契約後V Eに係る完成工事高の評価の特例 (1. 有 <input checked="" type="radio"/> 2. 無)				

その他の審査項目（社会性等）

労働福祉の状況

雇用保険加入の有無	項番 4 1	3 1	〔1.有、2.無、3.適用除外〕
健康保険及び厚生年金保険加入の有無	4 2	3 1	〔1.有、2.無、3.適用除外〕
建設業退職金共済制度加入の有無	4 3	3 1	〔1.有、2.無〕
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	4 4	3 1	〔1.有、2.無〕
法定外労働災害補償制度加入の有無	4 5	3 1	〔1.有、2.無〕

旧結果通知書で「退職一時金制度導入の有無」または「企業年金制度導入の有無」のいずれかが「有」になっている場合「1」を、それ以外は「2」を記入する

建設業の営業年数

営業年数 4 6 3 5
4 0 (年)

初めて許可（登録）を受けた年月日	休業等期間	備考（組織変更等）
昭和 平成 4 2 年 5 月 8 日	年 月 日	昭和54年4月1日に(株)へ組織変更

防災活動への貢献の状況

防災協定の締結の有無 4 7 3
1 〔1.有、2.無〕

法令遵守の状況

営業停止処分の有無 4 8 3
2 〔1.有、2.無〕

指示処分の有無 4 9 3
2 〔1.有、2.無〕

審査基準日直前1年間に営業停止・指示処分を受けた場合は「1」を、それ以外の場合は「2」を記入

建設業の経理の状況

監査の受審状況 5 0 3
4 〔1.会計監査人の設置、2.会計参与の設置、3.経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4.無〕

公認会計士等の数 5 1 3 5
0

二級登録経理試験合格者の数 5 2 3 5
1 (人)

審査基準日において、会計監査人の設置を行っている場合は「1」を、会計参与の設置を行っている場合は「2」を、公認会計士、会計士補、税理士、一級登録経理試験の合格者が経理処理の適正を確認した旨の書類に自ら署名を付したものを提出している場合は「3」を、それ以外は「4」を記入

研究開発の状況

研究開発費（2期平均） 5 3 3 5 10
0 (千円)

「監査の受審状況」欄において「1」を記載した場合のみ、2期平均の額を記入
それ以外の場合は、「0」を記入

審査対象事業年度	審査対象事業年度の前審査対象事業年度
0 (千円)	0 (千円)

技術職員名簿

右詰めで記入し空位のカラムは「0」を記入すること

頁 頂番 数 6 1 0 0 1 頁

監理技術者資格証の交付を受けている者について記載すること

通番	氏名	生年月日	6	2	業	有	資	格	講	業	有	資	格	講	監理技術者資格証交付番号		
					種	区	格	習	種	区	格	習					
					3	5	7	10									
1	県庁 太郎	S 2 0 . 1 0 . 1 0	6	2	0	1									第 0 0 1 2 3 4 5 6 号		
2	県庁 次郎	S 2 8 . 9 . 2 0	6	2	0	1	1	1	3	1	0	2	1	3	7	1	第 0 3 4 5 6 7 8 9 号
3	沖縄 三郎	S 3 2 . 1							7	1						第 0 9 8 7 6 5 4 3 号	
4	沖縄 四郎	S 3 5 . 4 . 2 1	6	2	0	9	1	2	9	2	0	2	2	3	8	2	
5	那覇 五郎	S 2 7 . 7 . 1 4	6	2	0	9	2	3	0	2							
6	首里 一郎	S 4 0 . 3 . 4	6	2	0	1	2	1	4	2							
7	琉球 花子	S 4 9 . 6 . 8	6	2	0	1	2	1	4	2							
8			6	2	0	1	2	1	4	2							
9			6	2	0	2	2	3	8	2							
10			6	2	0	2	2	3	8	2							
11			6	2	0	2	2	3	8	2							
12			6	2	0	2	2	3	8	2							
13			6	2	0	2	2	3	8	2							
14			6	2	0	9	2	6	5	2							
15			6	2	0	1	0	6	4	2							
16			6	2	0	1	0	6	4	2							
17			6	2	0	2	0	6	4	2							
18			6	2	0	9	0	6	4	2							
19			6	2	0	1	0	0	1	2							
20			6	2	0	2	0	0	2	2							
21			6	2													
22			6	2													
23			6	2													
24			6	2													
25			6	2													
26			6	2													
27			6	2													
28			6	2													
29			6	2													
30			6	2													